



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 永谷園

コード番号 2899 URL <http://www.nagatanien.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永谷 泰次郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 松村 雅彦

TEL 03-3432-2511

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	68,516	2.3	3,575	△15.4	3,666	△14.0	2,199	16.5
24年3月期	66,991	0.1	4,228	33.8	4,262	39.6	1,887	79.9

(注) 包括利益 25年3月期 2,842百万円 (14.2%) 24年3月期 2,489百万円 (347.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	57.98	—	8.7	6.5	5.2
24年3月期	49.55	—	7.9	7.7	6.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	56,072	25,625	45.6	700.42
24年3月期	56,325	24,781	43.9	649.66

(参考) 自己資本 25年3月期 25,547百万円 24年3月期 24,725百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,788	△1,362	△2,532	8,070
24年3月期	2,745	△769	△2,982	7,176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.75	—	7.75	15.50	590	31.3	2.5
25年3月期	—	7.75	—	7.75	15.50	577	26.7	2.3
26年3月期(予想)	—	7.75	—	7.75	15.50		25.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,600	1.6	3,700	3.5	3,800	3.7	2,250	2.3	61.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、(添付資料)19ページ「4. 連結財務諸表
(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	38,277,406 株	24年3月期	38,277,406 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,802,843 株	24年3月期	218,324 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	37,936,439 株	24年3月期	38,090,921 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、(添付資料)34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
(1) 企業集団の概況	6
(2) 事業系統図	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	26
(税効果会計関係)	27
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 役員の変動	35
(2) 生産、受注及び販売の状況	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災からの復興需要や、昨年末からの円安の進行による輸出環境の改善、今後の経済政策を背景とする景気回復への期待感の高まりなど、わずかに明るい兆しも見えてまいりました。しかしながら、長引くデフレ傾向、厳しい雇用情勢、さらには欧州の財政不安や中国の経済成長率の鈍化等による海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクがあり、景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境も、景気低迷による消費マインドの冷え込みから食料品消費支出は依然として低迷し、また、流通業界における再編が更に加速するなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営の重要課題として、各施策に取り組んでまいりました。

「企業戦略の充実」につきましては、成長性と収益性を両輪として企業価値の向上に努めてまいりました。成長性につきましては、お客様視点からの商品開発や各種販促企画の積極的な展開等により、既存カテゴリにおけるシェアアップに取り組んでまいりました。加えて、菓子の発売による新しいカテゴリへの参入や、今後成長が見込める業務用商品の充実、強化により、売上拡大を目指してまいりました。収益性につきましては、当社グループにおいて現状の見直しや改善を推進し、恒常的な利益体質の強化を図ってまいりました。

「新価値提案力の更なるアップ」につきましては、「新しいライフスタイルの提案」をキーワードとして、新たな機能性に着目し開発した即席みそ汁や簡便性の高い惣菜の素などの新商品を発売することで新規需要の獲得に努めてまいりました。

以下、実施した施策は次のとおりであります。

販売面につきましては、主力商品の活性化と新商品の市場定着に取り組んでまいりました。消費者向けにはテレビ媒体やホームページなどを活用した商品訴求、当社オリジナルグッズを景品とした消費者キャンペーンの実施などによって、新たなファン層づくりと購買意欲の喚起に努めてまいりました。また、流通向けには大量陳列コンテストや生鮮品、冷凍食品との関連販売などを通じて、店頭での商品露出の強化を図ってまいりました。

商品開発面につきましては、“新しい価値の提案による顧客開拓・拡大”をテーマとして取り組んでまいりました。具体的には、主婦の毎日の献立作りをサポートする商品として、“フライパンひとつで簡単に作れる”をコンセプトに、お肉料理に続いてお魚料理が簡単にできる惣菜の素を開発いたしました。また、機能性みそ汁の第2弾として黒豆に含まれるポリフェノールの機能性を訴求したみそ汁を発売し、健康志向の顧客開拓を図ってまいりました。さらに、麺カテゴリでの市場拡大を狙い、夏場でも家族で野菜がたっぷり食べられる蒸し鍋風のラーメンを発売いたしました。

以下、主要品目の状況は次のとおりであります。

<お茶づけ・ふりかけ類>

当社看板商品である「お茶づけ海苔」が発売60周年を迎え、お茶づけの食頻度アップを狙いとしたプロモーションを各方面で展開いたしました。

また、新商品では健康志向に対応した「ススめふりかけ」シリーズや嗜好者層の拡大を狙いとした「七味ふりかけ」シリーズを発売いたしました。市場の活性化までには至らず、売上高は152億68百万円（前年度比3.2%減）となりました。

<スープ類>

「1杯でしじみ70個分のちから」シリーズに続き、機能性をキーワードとした新商品として「脂っぽい料理に黒豆のちからみそ汁」を発売いたしました。さらに、徳用タイプや個食タイプへのニーズに対応すべく「永谷園の24食のおみそ汁」や「味噌汁庵」を発売することで、売上拡大に努めてまいりました。加えて、主力の「あさげ」シリーズも好調だったことにより、売上高は201億48百万円（前年度比2.0%増）となりました。

<調理食品類>

惣菜商品では、新商品として「お肉マジック」シリーズの第2弾を始め、子供に人気の高い魚メニューに着目した「お魚マジック」シリーズを発売いたしました。

また、麺商品では「お鍋ひとつで！」シリーズのメニュー化や「そばらーめん」、「蒸し鍋ラーメン」を発売し、麺市場における新価値創造に取り組んでまいりました。さらに菓子市場においては、「永谷園の飴」を全国発売し、当社グループとして新たなカテゴリの創造にチャレンジし、売上高は285億30百万円（前年度比5.5%増）となりました。

<その他>

外食や中食マーケットを中心に業務用商品の取扱いアイテムや販路の拡大に努めたことで、売上高は45億68百万円（前年度比2.8%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は685億16百万円（前年度比 2.3%増）となりました。利益面につきましては、東日本大震災による影響があった前年度と比較して、製造原価及び販売費が増加したことにより、営業利益は35億75百万円（同 15.4%減）、経常利益は36億66百万円（同 14.0%減）となりました。また、投資有価証券売却損等特別損失の減少及び法人税等の税負担軽減等により、当期純利益は21億99百万円（同 16.5%増）となりました。

なお、当社グループは食料品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、円安の進行による輸出環境の改善や、経済政策の効果等による景気の回復が期待されるものの、雇用情勢の先行き不安や海外景気の下振れが引き続き懸念され、さらには円安による原材料コストの上昇も見込まれることから、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く市場環境も、店頭での価格競争や新商品の開発競争が激化するなか、消費者の節約志向は非常に根強いものがあり、回復までには時間を要するものと予想されます。

以上のことにより、次期の連結業績につきましては、売上高は696億円（前年度比 1.6%増）、営業利益は37億円（同 3.5%増）、経常利益は38億円（同 3.7%増）、当期純利益は22億50百万円（同 2.3%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より2億53百万円減少し、560億72百万円となりました。これは主に、現金及び預金、投資有価証券が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。また負債は、前連結会計年度末より10億97百万円減少し、304億47百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したことによるものです。また純資産は主に、自己株式の取得があったものの、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により256億25百万円となりました。この結果、純資産から少数株主持分を控除した自己資本は255億47百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント上昇の45.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加額が、投資活動及び財務活動による資金の減少額を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ8億93百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は、80億70百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は47億88百万円（前年度は27億45百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加したものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上並びに売上債権の減少により資金が増加したことによるものです。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は13億62百万円（前年度は7億69百万円の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は25億32百万円（前年度は29億82百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得及び配当金の支払によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	41.9	44.9	41.6	43.9	45.6
時価ベースの自己資本比率（%）	64.0	66.3	60.3	61.7	57.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.5	2.3	12.7	4.9	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.0	24.8	7.5	19.1	36.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様の利益を重視し、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。なお、内部留保の使途につきましては、財務体質の強化を図りながら生産合理化や品質向上に向けた設備投資等に充当してまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金は1株当たり7円75銭とし、先の1株当たり7円75銭の中間配当金とあわせて年間で1株当たり15円50銭を予定しております。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金7円75銭、期末配当金7円75銭の年間配当金15円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社と連結子会社8社、非連結子会社4社及び持分法非適用関連会社1社（当連結会計年度より1社増加）で構成され、和風即席食品及び洋風・中華風即席食品の製造販売並びに関連商品の販売を主な事業としております。

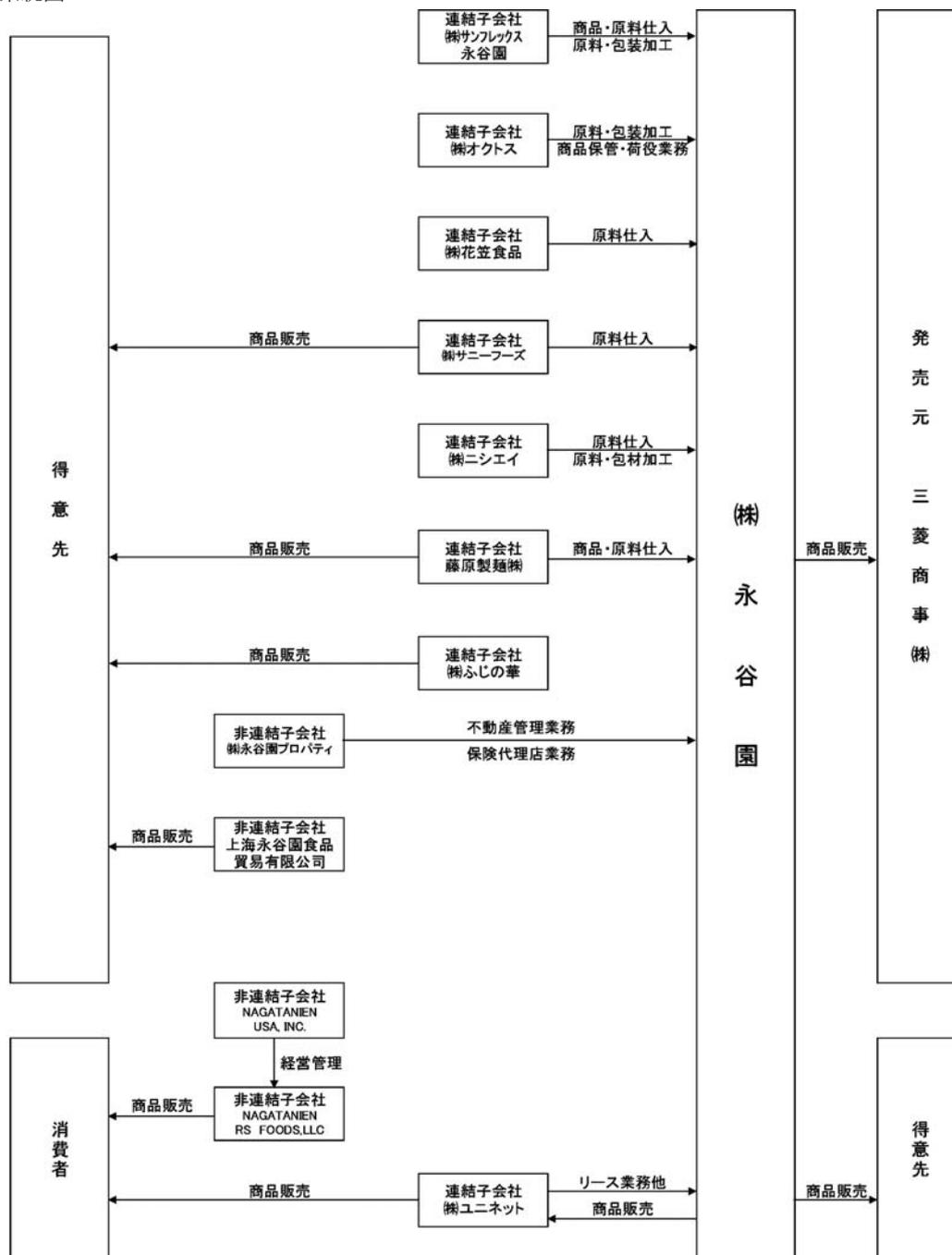
当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

当社グループにおいては、当社がお茶づけ・ふりかけ類、スープ類、調理食品類、その他の食料品の製造・販売を行っており、(株)サンフレックス永谷園、(株)オクトス、(株)花笠食品、(株)ニシエイの各社は、当社商品の原料メーカー及び製造工程の一部を担う外注工場としての位置づけにあり、主に当社使用原料の製造・加工処理及び半製品・仕掛品の包装加工を行っております。

また、(株)サニーフーズが調味料の製造・販売業務、藤原製麺(株)及び(株)ふじの華が麺類の製造・販売業務をそれぞれ行っております。なお、(株)ユニネットが行ってございました食料品の通信販売業務は、平成24年4月1日をもって、当社が行っております。

なお、当社グループは食料品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.nagatanien.co.jp/ir/library_brief_note.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成24年3月期決算短信（平成24年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.nagatanien.co.jp/ir/library_brief_note.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当年度に引き続き「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を重要課題として取り組んでまいります。

「企業戦略の充実」につきましては、既存商品の継続的な見直しや市場の変化を踏まえた新商品開発等を行うことで多様化するニーズに対応し、新規需要を獲得することで永谷園ブランドの益々の成長を図ってまいります。

「新価値提案力の更なるアップ」につきましては、簡便志向や健康志向の高まりなどのライフスタイルや食シーンの変化を捉え、お客様視点に立った新しい価値の追求と新しいカテゴリーの創造にチャレンジし続けることにより、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

以上の課題達成に向けて、当社グループは、各社の創意工夫と技術、経験等を最大限に発揮することにより、事業の拡大と収益の向上に邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,208	8,094
受取手形及び売掛金	12,850	10,886
有価証券	100	—
商品及び製品	2,870	2,919
仕掛品	441	482
原材料及び貯蔵品	3,813	3,813
繰延税金資産	805	858
その他	275	286
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	28,359	27,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 14,468	※3 14,586
減価償却累計額	△9,137	△9,250
建物及び構築物（純額）	5,331	5,336
機械装置及び運搬具	※3 12,140	※3 12,778
減価償却累計額	△9,443	△9,785
機械装置及び運搬具（純額）	2,696	2,992
土地	※2, ※3 11,127	※2, ※3 11,197
リース資産	1,754	2,146
減価償却累計額	△730	△1,062
リース資産（純額）	1,024	1,083
建設仮勘定	62	55
その他	※3 1,816	※3 1,756
減価償却累計額	△1,514	△1,427
その他（純額）	302	329
有形固定資産合計	20,544	20,994
無形固定資産		
のれん	46	15
その他	117	140
無形固定資産合計	163	156
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 5,537	※1 6,174
関係会社出資金	※1 211	※1 211
繰延税金資産	573	305
その他	1,030	990
貸倒引当金	△95	△98
投資その他の資産合計	7,257	7,584
固定資産合計	27,965	28,735
資産合計	56,325	56,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 7,056	※3 7,104
1年内償還予定の社債	—	7,000
短期借入金	※3 3,631	※3 3,894
リース債務	352	379
未払金	4,961	4,692
未払法人税等	1,273	249
賞与引当金	497	520
その他	870	1,116
流動負債合計	18,643	24,957
固定負債		
社債	7,000	—
長期借入金	※3 2,785	※3 2,387
リース債務	767	791
繰延税金負債	1	16
退職給付引当金	545	680
資産除去債務	51	52
再評価に係る繰延税金負債	※2 498	※2 498
その他	1,250	1,062
固定負債合計	12,900	5,490
負債合計	31,544	30,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	6,509	6,509
利益剰余金	18,215	19,825
自己株式	△182	△1,590
株主資本合計	28,045	28,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	604
土地再評価差額金	※2 △3,303	※2 △3,303
その他の包括利益累計額合計	△3,319	△2,699
少数株主持分	55	77
純資産合計	24,781	25,625
負債純資産合計	56,325	56,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高		66,991		68,516
売上原価	※1	36,556	※1	37,794
売上総利益		30,435		30,722
販売費及び一般管理費				
運賃及び荷造費		2,936		2,988
広告宣伝費		2,918		3,073
販売促進費		11,568		12,248
給料及び賞与		2,904		2,849
賞与引当金繰入額		269		285
減価償却費		260		243
貸倒引当金繰入額		—		3
その他		5,348		5,454
販売費及び一般管理費合計	※2	26,206	※2	27,146
営業利益		4,228		3,575
営業外収益				
受取利息		4		2
受取配当金		116		105
不動産賃貸料		113		124
その他		138		131
営業外収益合計		373		363
営業外費用				
支払利息		142		129
固定資産除却損		66		40
債権売却損		29		27
シンジケートローン手数料		26		28
不動産賃貸費用		35		33
その他		37		14
営業外費用合計		339		273
経常利益		4,262		3,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
受取保険金	94	—
災害損失引当金戻入額	54	—
特別利益合計	148	—
特別損失		
災害による損失	30	—
固定資産除却損	—	※3 115
投資有価証券売却損	285	52
投資有価証券評価損	359	167
会員権評価損	30	81
社葬費用	31	7
特別損失合計	738	424
税金等調整前当期純利益	3,672	3,241
法人税、住民税及び事業税	1,766	1,117
法人税等調整額	13	△95
法人税等合計	1,780	1,022
少数株主損益調整前当期純利益	1,892	2,219
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	5	19
当期純利益	1,887	2,199

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,892	2,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	525	623
土地再評価差額金	70	—
その他の包括利益合計	※ 596	※ 623
包括利益	2,489	2,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,483	2,820
少数株主に係る包括利益	5	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,502	3,502
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,502	3,502
資本剰余金		
当期首残高	6,509	6,509
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	6,509	6,509
利益剰余金		
当期首残高	16,918	18,215
当期変動額		
剰余金の配当	△590	△589
当期純利益	1,887	2,199
当期変動額合計	1,296	1,609
当期末残高	18,215	19,825
自己株式		
当期首残高	△132	△182
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△1,410
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△50	△1,408
当期末残高	△182	△1,590
株主資本合計		
当期首残高	26,798	28,045
当期変動額		
剰余金の配当	△590	△589
当期純利益	1,887	2,199
自己株式の取得	△52	△1,410
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	1,246	201
当期末残高	28,045	28,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△542	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	525	620
当期変動額合計	525	620
当期末残高	△16	604
土地再評価差額金		
当期首残高	△3,373	△3,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	—
当期変動額合計	70	—
当期末残高	△3,303	△3,303
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,916	△3,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	596	620
当期変動額合計	596	620
当期末残高	△3,319	△2,699
少数株主持分		
当期首残高	50	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	21
当期変動額合計	5	21
当期末残高	55	77
純資産合計		
当期首残高	22,933	24,781
当期変動額		
剰余金の配当	△590	△589
当期純利益	1,887	2,199
自己株式の取得	△52	△1,410
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	601	642
当期変動額合計	1,848	843
当期末残高	24,781	25,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,672	3,241
減価償却費	1,599	1,630
のれん償却額	76	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	131	134
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△338	—
受取利息及び受取配当金	△121	△108
支払利息	142	129
受取保険金	△94	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	285	52
投資有価証券評価損益 (△は益)	359	167
会員権評価損	30	81
その他の営業外損益 (△は益)	△1	△16
その他の償却額	17	21
有形固定資産除売却損益 (△は益)	65	101
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,680	1,963
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,409	△90
仕入債務の増減額 (△は減少)	506	48
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	471	△456
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31	54
その他の資産・負債の増減額	△61	△69
小計	3,571	6,943
利息及び配当金の受取額	120	108
利息の支払額	△144	△132
保険金の受取額	273	—
法人税等の支払額	△1,075	△2,132
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,745	4,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24	△22
定期預金の払戻による収入	24	30
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,109	△1,566
有形固定資産の売却による収入	13	10
有価証券の償還による収入	—	100
関係会社貸付けによる支出	△92	—
投資有価証券の取得による支出	△13	△12
投資有価証券の売却による収入	563	103
子会社株式の取得による支出	△138	—
差入保証金の差入による支出	△8	△6
差入保証金の回収による収入	39	9
その他	△24	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△769	△1,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	300
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△334	△398
長期借入金の返済による支出	△508	△435
自己株式の純増減額 (△は増加)	△50	△1,408
配当金の支払額	△590	△590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,982	△2,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,006	893
現金及び現金同等物の期首残高	8,183	7,176
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,176	※1 8,070

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)サンフレックス永谷園

(株)オクトス (株)花笠食品

(株)サニーフーズ (株)ニシエイ

(株)ユニネット 藤原製麺(株)

(株)ふじの華

(2) 主要な非連結子会社の名称

NAGATANIEN USA, INC.

上海永谷園食品貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

対象会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な会社等の名称

NAGATANIEN USA, INC.

上海永谷園食品貿易有限公司

(持分法を適用していない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

藤原製麺(株)及び(株)ふじの華の決算日は2月28日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末保有の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については簡便法により計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

当社グループでは社内規定に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、金融商品に係る会計基準に基づき有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ66百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	292百万円	292百万円
関係会社出資金	211	211

※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日…平成14年3月31日

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	578百万円	518百万円
機械装置及び運搬具	65	50
土地	186	171
投資有価証券	29	—
有形固定資産その他	0	0
計	859	740

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	18百万円	18百万円
短期借入金	109	94
長期借入金	385	287
計	513	400

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
21百万円	22百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
555百万円	590百万円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物 一百万円	建物及び構築物 59百万円
機械装置及び運搬具 —	機械装置及び運搬具 0
有形固定資産その他 —	有形固定資産その他 2
その他(解体撤去費用等) —	その他(解体撤去費用等) 53
計 —	計 115

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	250百万円	738百万円
組替調整額	645	209
税効果調整前	896	948
税効果額	△370	△325
その他有価証券評価差額金	525	623
土地再評価差額金：		
税効果額	70	—
その他の包括利益合計	596	623

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,277	—	—	38,277
合計	38,277	—	—	38,277
自己株式				
普通株式(注)	160	60	2	218
合計	160	60	2	218

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 60千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 2千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	295	7.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	295	7.75	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	294	利益剰余金	7.75	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,277	—	—	38,277
合計	38,277	—	—	38,277
自己株式				
普通株式 (注)	218	1,587	2	1,802
合計	218	1,587	2	1,802

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,587千株は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加1,578千株及び単元未満株式の買取請求による増加9千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	294	7.75	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	294	7.75	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	282	利益剰余金	7.75	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	7,208百万円	8,094百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△32	△24
現金及び現金同等物	7,176	8,070

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	441百万円	427百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、食料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	61,206	食料品事業

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	61,966	食料品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、食料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	三菱商事㈱	東京都千代田区	204,446	総合商社	(被所有)直接 11.06	当社商品の販売 原材料の購入	当社商品の販売	61,205	売掛金	123
							原材料の購入	1,840	買掛金	621

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売及び原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	三菱商事㈱	東京都千代田区	204,446	総合商社	(被所有)直接 11.54	当社商品の販売 原材料の購入	当社商品の販売	61,966	売掛金	117
							原材料の購入	1,922	買掛金	679

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売及び原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	永谷 宗次	—	—	—	(被所有)直接 1.38	当社 相談役	自己株式の取得	322	—	—
	永谷 明	—	—	—	(被所有)直接 3.56	当社 取締役相談役	自己株式の取得	88	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成25年3月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用し、平成25年3月1日の株価終値(最終特別気配を含む)889円で取引を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産の繰延税金資産		
(繰延税金資産)		
販売促進費否認	334百万円	335百万円
繰越欠損金	175	257
賞与引当金繰入額否認	190	199
未払事業税否認	94	31
未払法定福利費否認	24	28
たな卸資産評価損否認	18	17
その他	27	44
繰延税金資産小計	865	914
評価性引当額	△60	△56
繰延税金資産合計	805	858
繰延税金資産の純額	805	858
(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	587百万円	372百万円
長期未払金否認	433	357
投資有価証券評価損否認	198	254
退職給付引当金繰入額否認	198	247
会員権評価損否認	70	98
減損損失否認	108	87
その他有価証券評価差額金	50	—
その他	100	104
繰延税金資産小計	1,747	1,521
評価性引当額	△1,173	△948
繰延税金資産合計	573	572
繰延税金負債との相殺	△0	△267
繰延税金資産の純額	573	305
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1	276
その他	—	7
繰延税金負債合計	1	283
繰延税金資産との相殺	△0	△267
繰延税金負債の純額	1	16

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.5
子会社株式評価損連結修正	△0.4	—
のれん償却額	0.9	0.4
法人税額の特別控除額	△1.0	△2.3
住民税均等割額	1.0	1.2
評価性引当額の増減	△2.5	△8.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.6	—
その他	△0.2	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	31.5

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100	100	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		100	100	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,885	1,429	455
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	15	12	3
	小計	1,900	1,441	459
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,094	3,655	△561
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	2	2	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,096	3,657	△561
合計		4,997	5,099	△102

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 247百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,818	2,717	1,100
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	18	12	6
	小計	3,837	2,729	1,107
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,805	2,067	△261
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	1	1	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,807	2,068	△261
合計		5,644	4,798	846

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 237百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	561	—	285
(2)債券			
①国債・地方債等	0	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	0	—	—
合計	563	—	285

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	102	0	52
(2)債券			
①国債・地方債等	0	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	103	0	52

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について359百万円（その他有価証券の株式 359百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について167百万円（その他有価証券の株式 167百万円）減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	△4,918	△5,037
ロ 年金資産	4,079	4,192
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△838	△845
ニ 未認識数理計算上の差異	460	311
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△167	△147
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△545	△680
ト 前払年金費用	—	—
チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△545	△680

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 勤務費用	267	264
ロ 利息費用	90	87
ハ 期待運用収益	△9	△18
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	96	79
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△20	△20
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	423	392
ト その他	38	78
計	462	471

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.5%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%	0.5%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

ホ 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。）

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	649.66円	700.42円
1株当たり当期純利益金額	49.55円	57.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,887	2,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,887	2,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,090	37,936

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成25年3月22日付開示の「役員の退任及び異動（内定）に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	比較増減	
			金額	増減率
食料品事業				%
お茶づけ・ふりかけ類	16,072	15,021	△1,051	△6.5
スー プ 類	20,767	21,020	253	1.2
調 理 食 品 類	28,456	29,889	1,433	5.0
そ の 他	2,330	2,394	64	2.7
合 計	67,626	68,326	700	1.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記「その他」の主な内訳は、業務用商品、進物品であります。

② 受注状況

一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

③ 販売実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	比較増減	
			金額	増減率
食料品事業				%
お茶づけ・ふりかけ類	15,768	15,268	△500	△3.2
スー プ 類	19,745	20,148	403	2.0
調 理 食 品 類	27,035	28,530	1,495	5.5
そ の 他	4,442	4,568	126	2.8
合 計	66,991	68,516	1,525	2.3

(注) 1 上記「その他」の主な内訳は、業務用商品、進物品であります。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販 売 高	割 合 (%)	販 売 高	割 合 (%)
三 菱 商 事 株	61,206	91.4	61,966	90.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以 上